

南越前町 水道ビジョン ～ 未来へ引き継ぐ水道 ～

2025 年度一フォローアップ



越前海岸

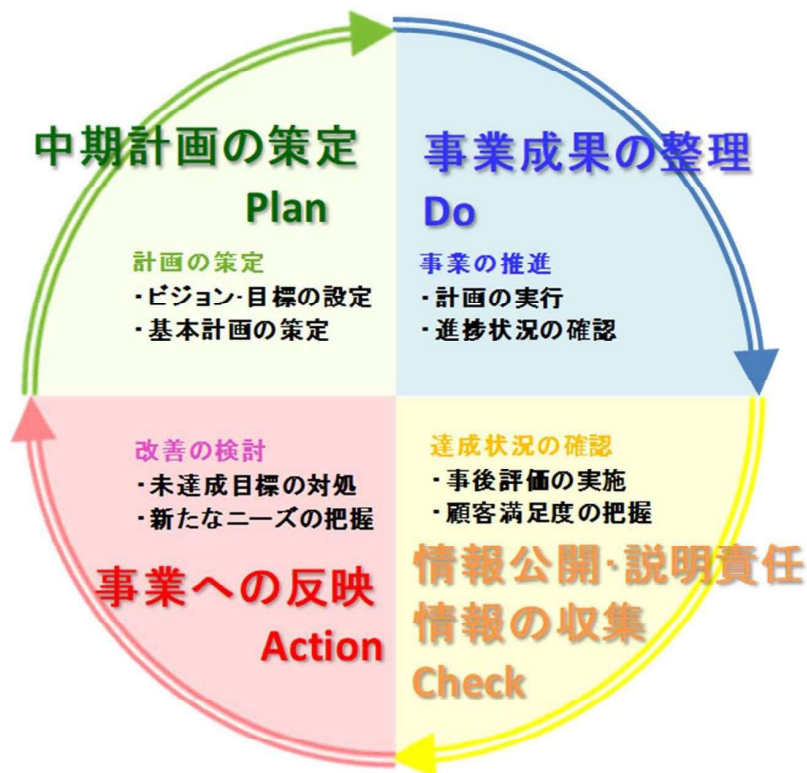
【目 次】

1. フォローアップの趣旨	1
2. 実現方策の進捗状況の確認	2
3. 事業スケジュールの見直し	8

1. フォローアップの趣旨

南越前町は、「未来へ引き継ぐ水道」の基本理念のもと、「いつでも美味しい水道」、「災害に強い水道 迅速な復旧活動による供給」、「持続可能な上水道事業の運営」の基本方針に基づき、平成 30 年度に「南越前町水道ビジョン（以下、水道ビジョン）」を策定しました。水道ビジョンは、各種実現方策を示したものであり、目標達成をより確実にするためには、実現方策の進捗管理とそれに伴う改善が必要不可欠です。

水道ビジョン策定後、3 年ごとにフォローアップを行う計画としており、本年度はその第 2 回にあたる年です。水道ビジョンで掲げた実現方策の進捗状況について、PDCA サイクルに基づいたフォローアップを行い、その中で目標の達成状況を確認し、改善検討を行うことにより、ビジョン達成を確実なものにします。



図：目標達成のための PDCA サイクル

表：フォローアップのスケジュール

年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	今回 R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
進捗管理	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
実現方策見直し (フォローアップ)				☆ 見直し			☆ 見直し			☆ 改訂

2. 実現方策の進捗状況の確認

水道ビジョンの計画当初の実現方策スケジュールに対する進捗状況を以下に示します。また、各実現方策に対する状況を次頁以降に示します。

目標・方針		実現方策	水道ビジョン計画期間									
			今回進捗確認期間 (R5～R7)									
			R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028
安全	①適正な水質管理の継続	計画	水質管理の継続									
	実績	水質管理の継続										
	②水安全計画の策定	計画	策定					見直し				
	実績			策定								
強靱	①水道施設の耐震化	計画	その他老朽化対策（耐震診断業務を含む）									
	実績	その他老朽化対策										
	②備蓄資機材調達	計画	資機材購入									
	実績	購入			購入							
	③異常時対応 マニュアルの整備	計画	策定					見直し				
	実績	策定										
持続	①水道施設の再構築	計画	設計	今泉配水区 管路更新・耐震化								
	実績	設計		工事								
		計画					設計	金柏配水区と今庄・湯尾配水区統廃合				
	実績							見直し				
	②施設管理システムの導入	計画	各システム導入									
	実績	各システム導入										
持続	③水道サービスの充実	計画	料金支払い方法検討									
	実績	導入										
		計画	社会科見学の継続・出前講座等の実施									
	実績	社会科見学の継続										
	④新たな経営手法 導入の検討	計画	民間活力の活用検討									
	実績	民間活力の活用検討										
	計画	料金改定			検討周知	料金改定			検討周知	料金改定		
	実績	料金改定										

1. 安全：いつでも美味しい水道

実現方策① 適正な水質管理の継続

毎年度策定している水質検査計画に基づいて水質検査結果の公表を継続しています。

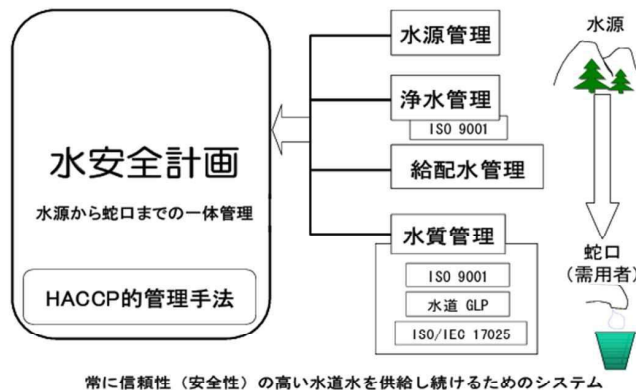
また、令和4年度から6年度にかけて遠方監視システムの更新を行い、24時間365日いつでもどこでも水質状況が確認できるシステムとなりました。



図：水質検査結果の公表(南越前町ホームページより)

実現方策② 水安全計画の策定

令和3年度に水安全計画を策定しましたが、必要に応じて見直す必要があります。



常に信頼性(安全性)の高い水道水を供給し続けるためのシステム

図：水安全計画(水安全計画策定ガイドライン(厚生労働省)より)

2. 強靱：災害に強い水道

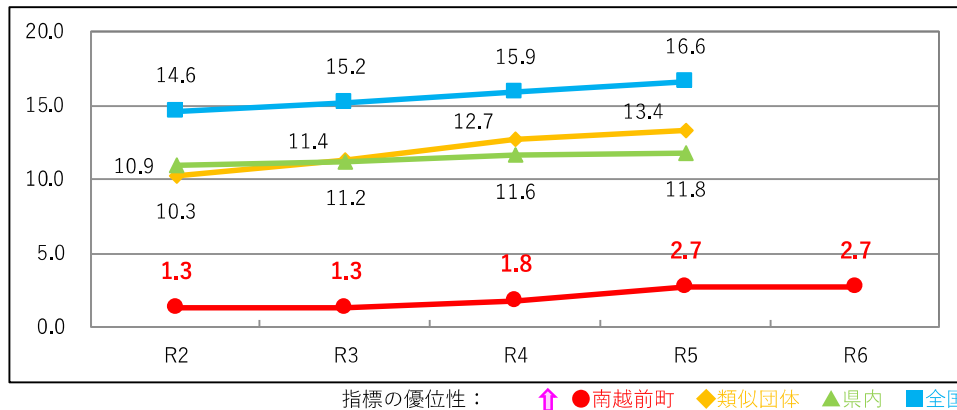
迅速な復旧活動による供給

実現方策① 水道施設の耐震化

水道ビジョンでは、水道施設の中でも水道管の耐震化を優先すべきと位置付けています。令和4年度から今泉配水区の耐震化更新工事を行っていることにより、管路の耐震管率は上昇し、令和6年度において2.7%となっています。

また、令和7年度に施設統廃合計画の見直しを行いました。

B605：管路の耐震管率(%)=(耐震管延長/管路延長)×100



	R2	R3	R4	R5	R6
耐震管延長(km)	2.398	2.398	3.322	4.949	4.949
管路延長(km)	179.84	179.84	180.77	182.39	182.39
管路の耐震管率(%)	1.3	1.3	1.8	2.7	2.7
※基幹管路(φ250以上)(%)	1.3	1.3	1.8	2.7	2.7

実現方策② 備蓄資機材の調達

緊急時に確保した配水池の水を町民のみなさまへ供給するために、給水容器等に加え、令和4年度には応急用ポリ袋を購入し、応急給水資機材を備蓄している状況です。

さらに、応急復旧資機材として、令和元年度に管材の備蓄を導入しました。

実現方策③ 異常時対応マニュアルの整備

危機管理マニュアルは、令和元年度より順次策定を進めている状況です。令和4年8月の大雨被害を受け、より現実的なものに見直しを行う必要があります。

水道BCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)は、今後策定する予定です。

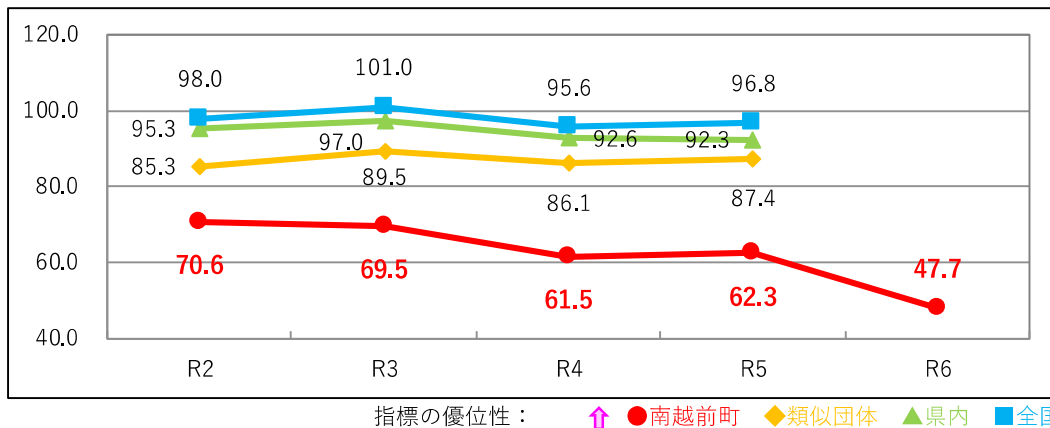
相互応援協定の締結を継続しています。新たな協定の締結による広域的な応援体制を構築することにより、災害時にも強靱な上水道事業を目指していきます。

3. 持続：持続可能な上水道事業の運営

実現方策① 水道施設の再構築

料金回収率は年々減少し、令和6年度は47.7%となっています。給水に必要な経費が料金収入で賄えていない状況にあるため、施設の統廃合などにより施設の効率化を図っていく必要があります。

C113：料金回収率(%) = (供給単価/給水原価) × 100

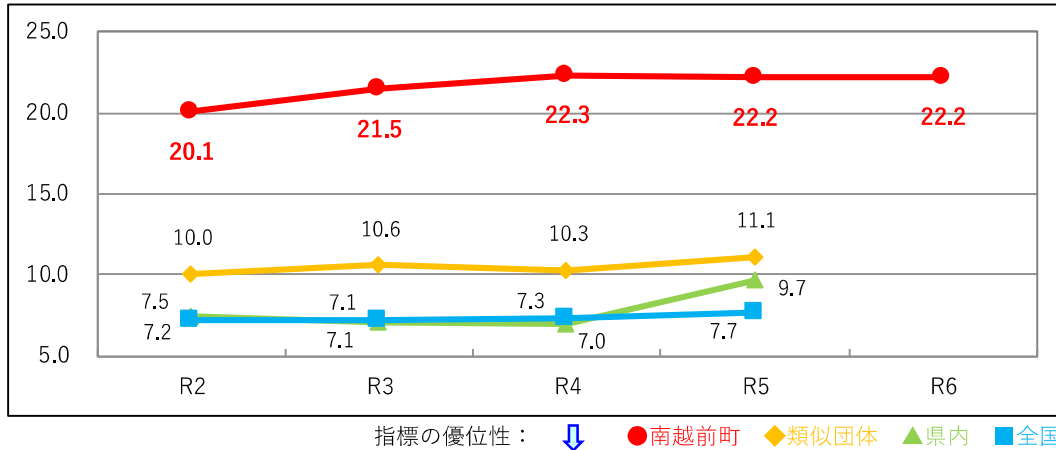


	R2	R3	R4	R5	R6
供給単価(円/ m3)	177.8	185.4	171.1	184.4	178.9
給水原価(円/ m3)	251.7	266.7	278.0	296.1	375.4
料金回収率(%)	70.6	69.5	61.5	62.3	47.7

南越前町水道ビジョン フォローアップ

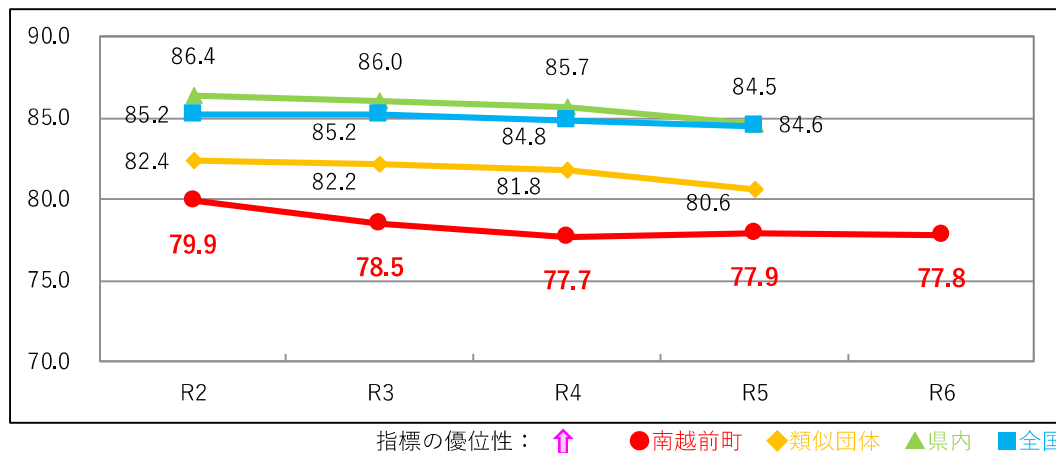
老朽管更新について、令和4年度より、漏水や赤水の発生要因となっている今泉配水区の管路の更新工事を行うことにより、漏水率は横ばい傾向に転じ、有収率は令和6年度において77.8%となっています。

B110：漏水率(%) = (年間漏水量 / 年間配水量) × 100



	R2	R3	R4	R5	R6
年間漏水量(千m3)	276	291	303	289	286
年間配水量(千m3)	1,376	1,357	1,357	1,302	1,288
漏水率(%)	20.1	21.5	22.3	22.2	22.2

B112：有収率(%) = (年間有収水量/年間配水量) × 100



	R2	R3	R4	R5	R6
年間有収水量(千m3)	1,099	1,065	1,054	1,014	1,002
年間配水量(千m3)	1,376	1,357	1,357	1,302	1,288
有収率(%)	79.9	78.5	77.7	77.9	77.8

実現方策② 施設管理システムの導入

令和4年度に管路マッピングシステム、令和6年度に遠方監視システムの導入が完了しました。これにより、「いつ」「なにを」「どのように」修繕・更新をしていくかが把握しやすく、長期視点での維持管理費用の抑制につながります。

実現方策③ 水道サービスの充実

水道料金の支払方法について、令和3年6月より電子マネー決済を導入し、24時間いつでもどこでも支払いが可能となりました。今後も、支払方法の多様化を目指し、町民のニーズに応えた検討を実施していきます。

また、町内の各小学校における「社会科見学」を年1回程の実施を継続しています。今後も、施設見学の継続に加えて、出前講座の実施により水道の広報活動を実施していきます。

実現方策④ 新たな経営手法導入の検討

民間活用の実績はありませんが、職員不足の現状を考慮して、令和8年度にウォーターPPPの導入可能性調査を実施予定です。

3. 事業スケジュールの見直し

(1) 事業実施計画の進捗状況

本ビジョンの計画期間における実施方策に基づく、事業実施計画に対する令和7年度現在までの進捗状況を以下に示します。

令和4年8月の大雨被害による「災害復旧事業」や令和4年度に実施した水管橋点検結果による「水管橋更新・補修事業」を優先して行いました。

「今泉配水区管路更新・耐震化事業」において、令和4年度より工事を行っている状況です。

「老朽化対策事業」において、令和6年度に遠方監視システムの更新工事が完了しました。

令和8年度からは、今泉配水区管路更新・耐震化事業を継続するとともに「金粕・今庄・湯尾配水区統廃合事業」が予定されていますが、今泉配水区管路更新・耐震化を優先する必要があるため、令和8年度以降の事業実施計画の見直しが必要です。

表：事業実施計画の進捗状況

事業名	内容	区分	進捗確認期間(R5～R7)		
			R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
今泉配水区 管路更新・耐震化	実施設計	計画	←→		←→
		実績	←→		←→
	本工事	計画	←→		←→
		実績	←→		←→
老朽化対策	遠方監視システム 更新工事	計画	←→		
		実績	←→	←→	
水管橋更新・補修	添架管 更新設計	計画	←→		
		実績	←→		
	添架管 更新工事	計画		←→	
		実績	←→	←→	←→
	水管橋(トラス部) 補修工事	計画	←→		
		実績	←→	←→	←→
災害復旧	実施設計	計画	←→		
		実績	←→		←→
	下新道送水管 復旧工事	計画	←→		
		実績	←→		
	上新道添架管 復旧工事	計画		←→	
		実績			←→
	配水池法面 復旧工事	計画	←→		
		実績	←→	←→	
	大桐添架管 復旧工事	計画		←→	
		実績	←→	←→	
	大門水管橋 復旧工事	計画	←→		
		実績	←→	←→	
	赤萩橋添架管 復旧工事	計画	←→		
		実績	←→		
	奥野々取水口 復旧工事	計画	←→		
		実績	←→		

(2) 今後実施予定の事業について

①今泉配水区管路更新・耐震化事業【継続】

本事業は、令和4年度から工事を行っています。令和8年度以降も継続して事業を実施し、令和10年度に事業完了予定です。本事業における対象路線は下図のとおりです。



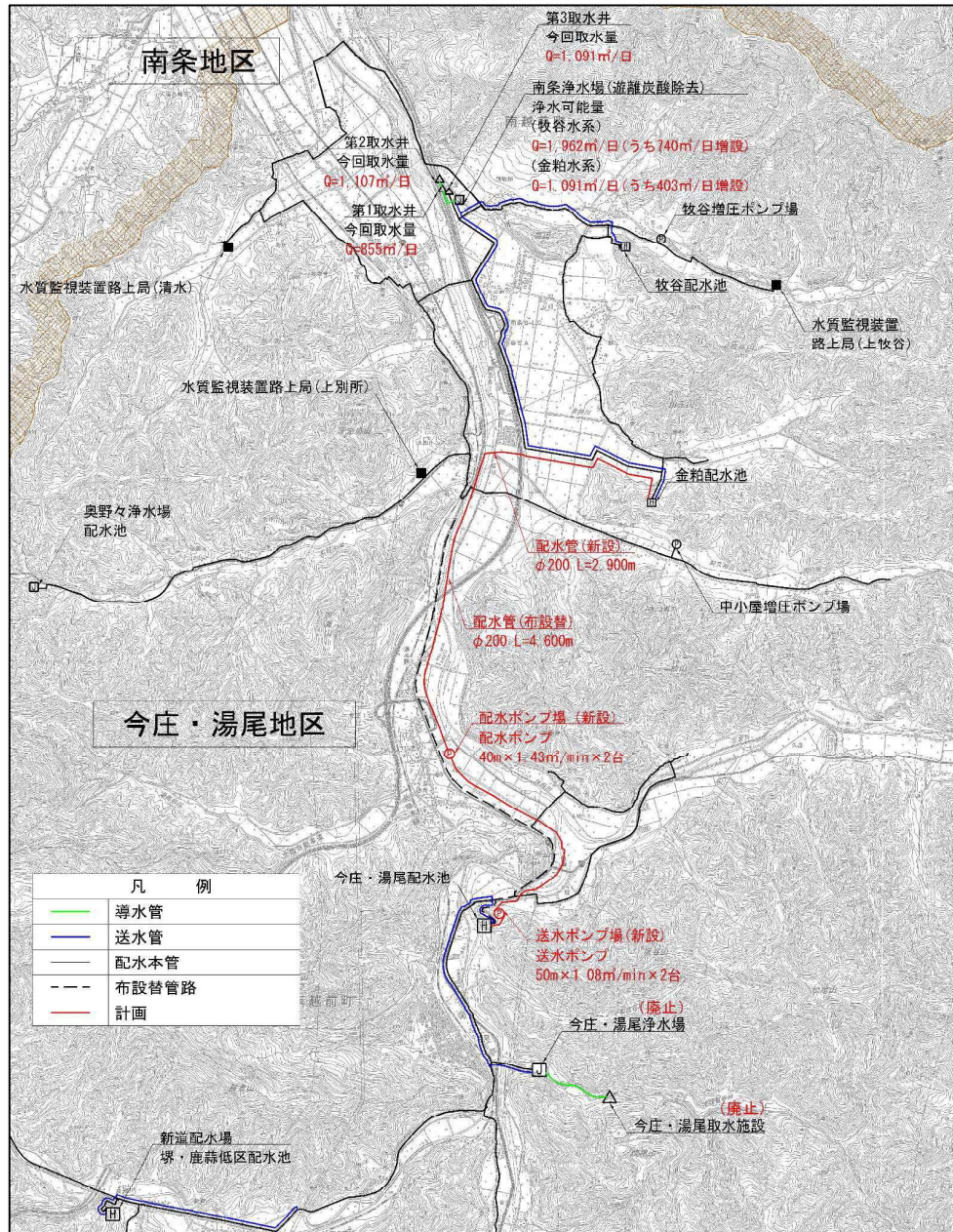
図：対象路線位置図

表：今後の事業スケジュール（今泉配水区管路更新・耐震化事業）

単位：千円				
事業名	内容	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
今泉配水区 管路更新・耐震化	実施設計	6,240	6,240	6,240
	本工事	188,400	96,687	96,687

②金粕配水区と今庄・湯尾配水区統廃合事業【次期繰越】

事業の優先度が高い今泉配水区管路更新・耐震化事業のスケジュールを考慮し、次期水道ビジョンの計画期間へ繰り越します。統廃合の具体的な整備方針の検討にあたっては、リスク分散の観点を踏まえながら、より詳細な検討を段階的に進めていきます。



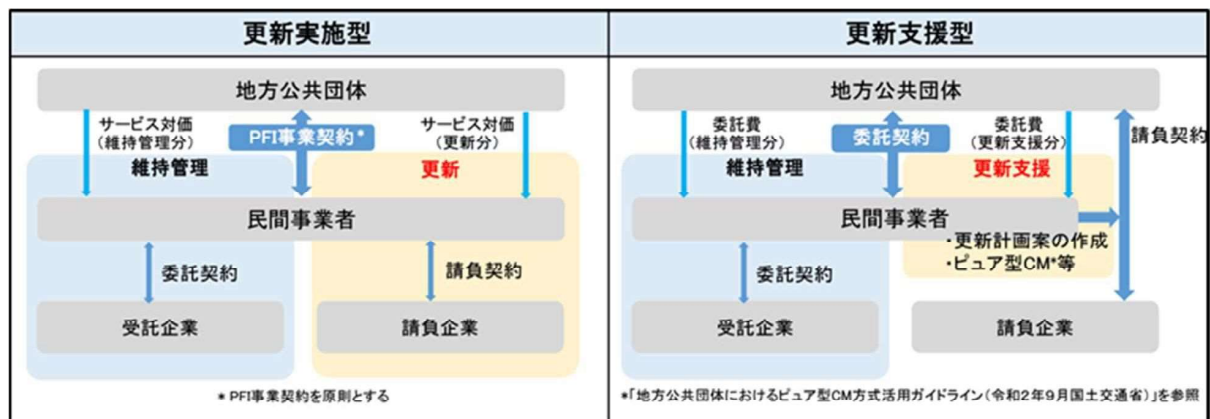
図：施設統廃合計画図

③ウォーターPPP 導入可能性調査【新規】

PPP（Public Private Partnership：官民連携）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る手法のことです。

ウォーターPPP とは、水道、工業用水道、下水道分野において、民間の運営の自由度が高いとされている公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加えて、管理・更新一体マネジメント方式を含めたものです。

本町水道事業において、持続可能な水道事業に向けてウォーターPPP の導入検討を令和 8 年度に実施予定です。



図：ウォーターPPP の一例（国土交通省 HP より）

表：今後の事業スケジュール（ウォーターPPP：導入可能性調査事業）

事業名	内容	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
ウォーターPPP	導入可能性調査	←→		

(3) 事業スケジュール見直し

令和 8 年度以降の事業スケジュールを以下に示します。

表：今後の事業スケジュール

事業名	内容	区分	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
今泉配水区 管路更新・耐震化	実施設計	継続	←		→
	本工事	継続	←		→
ウォーターPPP	導入可能性調査	新規	←		

(4) 次期水道ビジョンに向けて

次期水道ビジョンの策定にあたっては、まず急所施設である浄水場および配水池に対する耐震診断を着実に進め、災害に強い施設体系の構築を図ることが重要です。

また、令和 6 年能登半島地震で得られた教訓を踏まえ、地震発生時の被害想定や復旧体制、代替供給の確保など、実効性のある防災・減災対策の強化を位置付ける必要があります。

さらに、給水先のない配水区である柚木保配水区および八田地区について、統廃合の方向性を整理し、施設管理の最適化や事業運営の効率化の観点から明確な位置づけを示すことが必要です。

令和 6 年度の料金回収率は 47.7%となっており、給水に必要な経費が料金収入のみで賄えていない状況にあります。このため、令和 8 年度より料金改定の検討を開始し、将来の安定的な水道事業運営に向けて、料金改定の必要性や方向性について検討を進めていきます。